

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目以降）

吹田商工会議所

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	-	支援件数が増加したため。	1,474,600
変更	地域活性化事業	創業人材育成事業	当事業の一部である「女性創業塾」は当所9月開催予定であったが、共催者である吹田市が中止を決定したことにより、当所も歩調を合わせ中止する（「創業塾」は9月より開催予定）。また、「創業塾」は、感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。	▲ 1,474,600
変更	地域活性化事業	人材確保支援機関マッチング説明会	感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。	0
廃止	地域活性化事業	サービス業・小売業向け顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業者におけるECサイトの運営やオンラインサービス提供のニーズが高まっていることから、セミナーの内容等を変更して実施する。また、感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。さらに、コロナ禍における非対面型ビジネスモデルを意識した内容に変更することで、より現況や事業者のニーズにマッチさせることとする。	▲ 404,000
追加	地域活性化事業	ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナー		404,000
変更	地域活性化事業	中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー「コロナパッケージ②」	感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。また、コロナ禍における中小・小規模事業者の雇用状況においてテレワーク環境整備を支援する内容に変更することで、より現況や事業者のニーズにマッチさせることとする。	0
廃止	地域活性化事業	若手人材採用・定着セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業者における売上減少対応や雇用維持のための助成に関するニーズが高まっていることから、セミナーの内容等を変更して実施する。また、感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。さらに、コロナ禍における中小・小規模事業者の雇用状況を考慮し、新規雇用から既存の雇用状況を継続する支援内容に変更することで、より現況や事業者のニーズにマッチさせることとする。	▲ 404,000
追加	地域活性化事業	雇用継続のための助成金活用セミナー「コロナパッケージ⑤」		404,000
廃止	地域活性化事業	働き方改革セミナー 同一労働同一賃金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業者におけるテレワークに関するニーズが高まっていることから、セミナーの内容等を変更して実施する。また、感染症拡大防止を考慮し、状況に応じて実施方法を集合型・WEB上のどちらでも選択できるように幅をもたせる。さらに、コロナ禍における中小・小規模事業者の雇用状況においてテレワーク導入における「労務管理」を支援する内容に変更することで、より現況や事業者のニーズにマッチさせることとする。	▲ 404,000
追加	地域活性化事業	テレワーク導入に係る労務管理セミナー「コロナパッケージ⑤」		404,000

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

吹田商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	340	8,500,000		381	9,525,000		1,025,000	
支援機関等へのつなぎ	70	700,000		20	200,000		▲ 500,000	
金融支援（紹介型）	55	1,650,000		80	2,400,000		750,000	
金融支援（経営指導型）	80	3,200,000		80	3,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
記帳支援	15	375,000		15	375,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	5	100,000		0	0		▲ 100,000	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	100	5,000,000		100	5,000,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5S支援	3	30,000		0	0		▲ 30,000	
IT化支援	25	500,000		25	500,000		0	
債権保全計画作成支援	3	30,000		3	30,000		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	340	3,400,000		375	3,750,000		350,000	
小 計	—	26,305,000	26,305,000	—	27,800,000	27,779,600	1,495,000	1,474,600

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,464,000	1,464,000	—	1,464,000	1,464,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	10,674,400	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,199,800		▲ 1,474,600

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計						0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		38,443,400		38,443,400		0

事業名		創業者人材育成事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		10 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>また特に、直近に施行された女性活躍推進法などで、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されるよう、女性の職業生活における活躍を推進する取り組みが行われているものの、雇用形態や結婚・出産でのキャリア中断、小さな子供を抱えながらの再就職など、まだまだ女性の置かれた労働環境は厳しいことが現状である。そこで、女性の持つ経験や技術、特技を活かし、起業という働き方で、それぞれのライフスタイルに合わせた自己実現・社会参画を実現するための支援も実施する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びであり、平成28年は11,526事業所と微減ながら堅調に推移している。吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対する受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター(略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。6年間で672人の相談。108事業者の創業に関わる。)における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応じていくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p>			

事業名		創業者人材育成事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和元年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、27名の受講者数となった。アンケートにおける受講者満足度は10点満点中、9.06点であった。出席率は、83.7%であった。受講者のうち、9名が後日、会議所(サビック)での相談を受けられた。</p> <p>＜参考＞女性創業塾については昨年度は大阪府補助金事業としての実施ではなかったが、参加者数30名で、アンケートの有効回答数のうち、満足・やや満足と答えた割合は100%であった。また受講者のうち5名が後日、ハンズオンでの相談を受けられた。</p>		
	反省点	<p>創業塾(9月開催)の受講者は、昨年実績から倍増の27名であった。増員の原因として考えられるのは、今年度初めて、シニア起業セミナー(7月27日・半日開催)を開催したが、その中から、3名が創業塾を継続して受講されたことと、ポスター・チラシのデザインを一新して告知効果が高まったことが考えられる。</p> <p>受講者満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「濃い内容の講義を受けさせていただき、また、サビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました。」「5,000円は非常に安い。すごく創業に役立った。自分に不足している点も明確になった。」「創業を知りたいという軽い気持ちで参加しましたが、5日目にして実際に創業したい意欲が湧いてきました。」「出席して本当によかったです☺ これも何かのご縁に感じております☺」「5日間に渡り、具体的に何をしていくのかの内容と手順がわかり大変助かりました。この1年間は手当たり次第に動いて上手いかず、途方に暮れていたのでも“助かった”の思いです。」など、創業塾開催の当初の目的に対する手ごたえを感じた。</p> <p>今後の創業塾の講義については、講義ごとに、講義内容や理解度、満足度を振り返り、講師の選定、講義の進め方について、あらためて検討していきたい。また、受講者同士のネットワークづくりを進めるワークショップを取り入れることで、講義の単調さが回避され、受講中の雰囲気も柔らかくなっていくという意見や失敗事例を示してほしいという意見があった。特に、1日目の講義においてはどうしても全体の硬さが取れず、緊張感があるので、早くから打ち解けられるような進め方を希望される方が多いように思われる。これら貴重なご意見をカリキュラム全体の見直しの中で、取り入れていきたい。改良を重ねることで、より充実した内容をお届けし、出席率を90%以上としていきたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【女性創業塾】 ＜人材育成型＞ 家事や子育てといった様々な生活状況にありながら、働く意欲を持つ多くの女性を対象に、女性を取り巻く社会の現状把握、自己分析から家庭と仕事を両立していくことを念頭においた創業までの流れを認識して、起業に必要な基礎知識の習得や創業計画の策定を念頭においたカリキュラムを講義形式で実施する。</p>		
	○ 人材交流型	<p>＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p>		
	販路開拓型	<p>9～10月の平日に6日間、1日2～3時間ペースで、通常の創業塾と異なる女性のみでの参加であることを考慮したカリキュラム策定を検討する。吹田市男女共同参画センターと協力して、就学前の幼児を持つ女性も受講できるよう配慮するため、受講中の保育も行う。</p>		
	○ ハンズオン型	<p>【創業塾】 ＜人材交流型＞ 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。</p>		
	独自提案型	<p>＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p> <p>9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラムごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a)府施策連携:商13番 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。</p> <p>(c)市町村連携:吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。</p> <p>(d)相談事業相乗効果:創業予定者のフォローでカルテ化する。</p>			

事業名		創業人材育成事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	女性創業塾の受講者数。過年度に行ってきた女性創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は5社とする。						
	支援対象企業の変化	家事や子育てなど、様々な生活状況を持つ女性が、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方として、起業という選択を行い、各自が持つ経験や技術を活かしてスタートアップを行うことができるよう意識と高めるとともに、事業開始の綿密な準備を行うことができるように導く。							
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標	5				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。						
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。							
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標	4				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		女	20,200 円 ×	30	×	1.60	=	969,600 円	
		女	101,000 円 ×	5	×	1.00	=	505,000 円	
		創	40,400 円 ×	30	×	1.50	=	1,818,000 円	
		創	101,000 円 ×	4	×	1.00	=	404,000 円	
					(小計)			3,696,600 円	
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円	
					計			3,696,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
②受益者負担		150,000 円		負担金の積算	@5,000×30人 (創業塾)				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,696,600 円 ×		1.00	=	3,546,600 円	(150,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		10 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びであり、平成28年は11,526事業所と微減ながら堅調に推移している。吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対する受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター(略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。6年間で672人の相談。108事業者の創業に関わる。)における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応じてゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p>		

事業名		創業者人材育成事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和元年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、27名の受講者数となった。アンケートにおける受講者満足度は10点満点中、9.06点であった。出席率は、83.7%であった。受講者のうち、9名が後日、会議所(サビック)での相談を受けられた。</p> <p>＜参考＞女性創業塾については昨年度は大阪府補助金事業としての実施ではなかったが、参加者数30名で、アンケートの有効回答数のうち、満足・やや満足と答えた割合は100%であった。また受講者のうち5名が後日、ハンズオンでの相談を受けられた。</p>		
	反省点	<p>創業塾(9月開催)の受講者は、昨年実績から倍増の27名であった。増員の原因として考えられるのは、今年度初めて、シニア起業セミナー(7月27日・半日開催)を開催したが、その中から、3名が創業塾を継続して受講されたことと、ポスター・チラシのデザインを一新して告知効果が高まったことが考えられる。</p> <p>受講者満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「濃い内容の講義を受けさせていただき、また、サビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました。」「5,000円は非常に安い。すごく創業に役立った。自分に不足している点も明確になった。」「創業を知りたいという軽い気持ちで参加しましたが、5日目にして実際に創業したい意欲が湧いてきました。」「出席して本当によかったです☺ これも何かのご縁に感じております☺」「5日間に渡り、具体的に何をしていくのかの内容と手順がわかり大変助かりました。この1年間は手当たり次第に動いて上手いかず、途方に暮れていたのでも“助かった”の思いです。」など、創業塾開催の当初の目的に対する手ごたえを感じた。</p> <p>今後の創業塾の講義については、講義ごとに、講義内容や理解度、満足度を振り返り、講師の選定、講義の進め方について、あらためて検討していきたい。また、受講者同士のネットワークづくりを進めるワークショップを取り入れることで、講義の単調さが回避され、受講中の雰囲気も柔らかくなっていくという意見や失敗事例を示してほしいという意見があった。特に、1日目の講義においてはどうしても全体の硬さが取れず、緊張感があるので、早くから打ち解けられるような進め方を希望される方が多いように思われる。これら貴重なご意見をカリキュラム全体の見直しの中で、取り入れていきたい。改良を重ねることで、より充実した内容をお届けし、出席率を90%以上としていきたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【創業塾】		
	<input type="radio"/> 人材交流型	<p>＜人材交流型＞ 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を持っている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。</p>		
	販路開拓型	<p>＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p>		
	<input type="radio"/> ハンズオン型	<p>9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラムごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。</p>		
	独自提案型	<p><u>また開催方法について、新型コロナウイルス等感染症拡大の状況によって、実地開催が困難と判断された場合は、説明会開催と各機関とのマッチングについて、WEB上において実施する方法へと切り替えることとする。</u></p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a)府施策連携: 商13番 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。</p> <p>(c)市町村連携: 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。</p> <p>(d)相談事業相乗効果: 創業予定者のフォローでカルテ化する。</p>			

事業名		創業人材育成事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。						
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。							
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数		数値目標	4			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		創	40,400 円 ×	30	×	1.50	=	1,818,000 円	
		創	101,000 円 ×	4	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円		
	(小計)							2,222,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							2,222,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担		150,000 円	負担金の積算		@5,000×30人 (創業塾)				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
2,222,000 円 ×		1.00		=		2,072,000 円 (150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

創業人材育成事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

60

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

今回計画していた「女性創業塾」については、吹田市との共催事業であった。現状の新型コロナウイルス感染症拡大についての吹田市緊急対策会議において、8月末までの吹田市が開催するイベントが中止延期となり、今後の開催見込みが立たないことから、止む無く「女性創業塾」については当大阪府小規模事業経営支援事業においては中止とすることとなった。

また、現状の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、今後の当事業実施について実地開催が困難と判断される可能性も高いと考えられる。そのことから、WEB上において実施する方法も選択できるように計画を変更することにより、事業実施可能性を高めることを理由とする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

次年度以降において、同様の感染症拡大の可能性を加味した、WEBを活用したオンライン・動画配信等による開催も検討していくこととする。

【経費内訳】

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会	新規/継続	継続
想定する実施期間		18 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪労働局の統計データによると、令和元年10月の有効求人倍率は1.74倍、吹田市の令和元年11月の有効求人倍率は2.75と依然として高止まりが続いており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。</p> <p>中小・小規模事業者は大手企業のように継続して新卒一括採用を行うことは困難であり、人材が不足した都度の中途採用が中心となる。その際、主に活用されるのがハローワークや求人広告であるが、人材を確保する媒体(人材確保支援機関)はハローワークや求人広告以外にも産業雇用安定センターをはじめ、JOBナビすいた、ポリテクセンター、OSAKAしごとフィールド、学校求人など様々な機関が存在する。ハローワークと比較すると認知度が低いいため、利用が少ないのが現状である。</p> <p>そこで当事業では、公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。そして、求人を行いたい中小企業とのマッチングの場としていく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。11, 526社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小機構によるアンケート調査「人手不足に関する中小企業への影響と対応状況(平成29年5月)」を見ると、従業員規模別に企業の大卒予定者求人数および就職希望者数の推移を見ると、従業員数299人以下の企業において求人倍率は約3～4倍で推移してきたが、足下では上昇傾向にあり、6.4倍である。さらにみると従業員数1名～29名の事業所については、大幅に上昇し、新たな雇用の確保が難しい状況にある。</p> <p>当商工会議所においても、会員事業所アンケートを実施しており、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>現場サイドでは相談を受けた際、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、大変喜ばれる。また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、管理のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、経営課題として最重要事項であることがうかがえる。実際にアンケート結果からも垣間見える。</p> <p>以上のことから、雇用・労務啓発をテーマにしたセミナー・説明会の開催、人材確保に向けた媒体の情報収集、マッチングはニーズが高いと考えられる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年10月28日に求人媒体説明会・交流会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社・教育機関2社を集め、人手不足を課題とした企業が20社参加された。		
	反省点	多数の参加者がその後のフォローを求めて問い合わせがあった。次回開催にあたって説明会後に個別相談会を実施したほうがよかった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのよう	人材育成型	<p><場所・日時> 日 時: 令和2年秋頃開催予定 場 所: 吹田商工会議所 大会議室予定 参加費: 無料</p>		
	○ 人材交流型	<p><内容・方法> 公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。また、説明会後に支援機関や民間企業の個別相談会を開催する。実施にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携する。</p>		
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会				新規/継続	継続		
にする のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		(a) 府施策商工-1番「人材ニーズ・プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。							
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。						
	支援対象企業 の変化	人材確保支援機関の活用方法を理解いただき、自社に合う媒体を活用することにより、必要な人材を確保する。							
	その他目標値	指標	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合	数値目標	70%				
算定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	20	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
		(小計) 808,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
		計 808,000 円							
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
	②受益者負担	円			負担金の積算				
	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000 円 ×				1.00 =		808,000 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会	新規/継続	継続
想定する実施期間		18 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>大阪労働局の統計データによると、令和元年10月の有効求人倍率は1.74倍、吹田市の令和元年11月の有効求人倍率は2.75と依然として高止まりが続いており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。</p> <p>中小・小規模事業者は大手企業のように継続して新卒一括採用を行うことは困難であり、人材が不足した都度の中途採用が中心となる。その際、主に活用されるのがハローワークや求人広告であるが、人材を確保する媒体(人材確保支援機関)はハローワークや求人広告以外にも産業雇用安定センターをはじめ、JOBナビすいた、ポリテクセンター、OSAKAしごとフィールド、学校求人など様々な機関が存在する。ハローワークと比較すると認知度が低いいため、利用が少ないのが現状である。</p> <p>そこで当事業では、公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。そして、求人を行いたい中小企業とのマッチングの場としていく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。11, 526社。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小機構によるアンケート調査「人手不足に関する中小企業への影響と対応状況(平成29年5月)」を見ると、従業員規模別に企業の大卒予定者求人数および就職希望者数の推移を見ると、従業員数299人以下の企業において求人倍率は約3～4倍で推移してきたが、足下では上昇傾向にあり、6.4倍である。さらにみると従業員数1名～29名の事業所については、大幅に上昇し、新たな雇用の確保が難しい状況にある。</p> <p>当商工会議所においても、会員事業所アンケートを実施しており、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>現場サイドでは相談を受けた際、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、大変喜ばれる。また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、管理のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、経営課題として最重要事項であることがうかがえる。実際にアンケート結果からも垣間見える。</p> <p>以上のことから、雇用・労務啓発をテーマにしたセミナー・説明会の開催、人材確保に向けた媒体の情報収集、マッチングはニーズが高いと考えられる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和元年10月28日に求人媒体説明会・交流会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社・教育機関2社を集め、人手不足を課題とした企業が20社参加された。		
	反省点	多数の参加者がその後のフォローを求めて問い合わせがあった。次回開催にあたって説明会後に個別相談会を実施したほうがよかった。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう	人材育成型	<p><場所・日時> 日 時: 令和2年秋頃開催予定 場 所: 吹田商工会議所 大会議室予定 参加費: 無料</p>		
	○ 人材交流型	<p><内容・方法> 公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。また、説明会後に支援機関や民間企業の個別相談会を開催する。実施にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携する。</p>		
	販路開拓型	<p>また開催方法について、新型コロナウイルス等感染症拡大の状況によって、<u>実地開催が困難と判断された場合は、説明会開催と各機関とのマッチングについて、WEB上において実施する方法へと切り替えることとする。</u></p>		
	ハンズオン型			
	独自提案型			

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会				新規/継続	継続		
にする のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		(a) 府施策商工-1番「人材ニーズ・プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。							
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。						
	支援対象企業 の変化	人材確保支援機関の活用方法を理解いただき、自社に合う媒体を活用することにより、必要な人材を確保する。							
	指標	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	20	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			(小計)						808,000 円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×		1.00		=		808,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

人材確保支援機関マッチング説明会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

現状の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、今後の当事業実施について実地開催が困難と判断される可能性も高いと考えられる。そのことから、説明会開催と各機関とのマッチングについて、WEB上において実施する方法も選択できるように計画を変更することにより、事業実施可能性を高めることを理由とする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		サービス業・小売業向け 顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	平成28年経済センサス活動調査によると、吹田市内事業所11,526社のうち小売業は3,139社(27.2%)、サービス業は4,206社(36.5%)と、全事業所数のうち63.7%が小売業及びサービス業を営んでいる。小売業に注目すると、従来の店舗型小売業ではなくECによる無店舗型小売業は開業にあたっての設備投資のハードルが低く、今後さらに事業所数が増加していくことが予想される。 BtoCの小売業及びサービス業の経営基盤を強固なものとするためには、新規顧客獲得と同時にリピート率を向上させ、顧客をロイヤルカスタマー化するための戦略が必要である。 そこで本事業では、BtoCの事業におけるリピート率向上のためのマーケティング戦略に着目しセミナーを開催することで、市内小売業及びサービス業の経営基盤の強化を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社を主な対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者及び中小企業より、顧客をいかにして獲得し売上を上げるかという相談を受けることは多い。売上アップのためには、新規顧客開拓のための戦略とリピート率アップのための戦略を両輪で考え実践する必要がある。経営基盤の強化を図るため、リピート率アップの具体的戦略に対しての事業所からの関心は高いと考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 日 時:令和2年7月下旬ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定)			
	人材交流型	参加費:無料 <内容・方法>			
	販路開拓型	小売業・サービス業事業者を主な対象とし、リピート率アップのための具体的手法を学ぶセミナーを実施する。リピート対策の重要性の理解、リピート対策案を講じるための顧客分析手法、分析結果から導き出される具体的施策について説明する。			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商14番「デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府産業デザインセンターと連携して集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の変化	売上アップにおける新規顧客開拓とリピート率向上の戦略と具体的施策の違いを理解し、リピート率向上のための手法を学び実践に向けての意識を高めていただく。			
		指標	リピート率アップのための具体的手法を理解し、実践しようとする意識が上がった事業者の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		サービス業・小売業向け 顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円		
		(小計)							404,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							404,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		<u>ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナー</u>		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>平成28年経済センサス活動調査によると、吹田市内事業所11,526社のうち小売業は3,139社(27.2%)、サービス業は4,206社(36.5%)と、全事業所数のうち63.7%が小売業及びサービス業を営んでいる。小売業に注目すると、従来の店舗型小売業ではなくECによる無店舗型小売業は開業にあたっての設備投資のハードルが低く、今後さらに事業所数が増加していくことが予想される。<u>また、新型コロナウイルス感染症の影響で非対面型ビジネスモデルへの転換を図る中でECサイトの運営やオンラインサービス提供等、デジタルシフトを行う事業所が多い。さらに昨今では、メーカーが流通業者を通さず自社ECサイトで販売を行うDtoCに注目が集まっており、メーカーにおいてもEC運営への関心が高まっている。</u> <u>EC市場は今後さらに競争激化することが予想され、</u>経営基盤を強固なものとするためには、新規顧客獲得と同時にリピート率を向上させ、顧客をロイヤルカスタマー化するためのデジタルマーケティング戦略が必要である。 そこで本事業では、<u>ECサイト運営におけるデジタルマーケティング戦略に着目しセミナーを開催することで、市内小売業及びサービス業、さらに製造業の売上拡大及び経営基盤の強化を目的とする。</u></p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社、 <u>製造業441社</u> を主な対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けてデジタルシフトを図り、ECサイトの運営やオンラインサービス提供を始めようとする小規模事業者から多くの相談が寄せられている。急速に変化した生活様式に対応し経営基盤の強化を図るため、デジタルマーケティング戦略に対しての事業所からの関心は高いと考えられる。</u>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 日 時:令和2年12月ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室 <u>またはオンラインセミナーにて開催</u> (予定)			
	人材交流型	参加費:無料			
	販路開拓型	<内容・方法> 小売業・サービス業事業者を主な対象とし、 <u>ECサイト等運営及び売上拡大</u> のための具体的な手法を学ぶセミナーを実施する。 <u>デジタルマーケティング戦略</u> を講じるための顧客分析手法、分析結果から導き出される具体的な施策等について説明する。			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商14番「デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府産業デザインセンターと連携して集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の 変化	<u>ECサイト運営やオンラインサービス提供等に取り組む事業者に対して、デジタルマーケティング戦略の基礎知識を付けていただく。制作したサイトをターゲット層に対して周知し、購入等のコンバージョンに至るまでの仕組みを整える。</u>			
	指標	<u>ECサイト等の運営に関して自社の課題を見出し、具体的に改善に向けて実践しようとする事業者の割合</u>	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

サービス業・小売業向け
顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、吹田商工会議所の会議室において集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況である可能性が高いと考えられる。

令和2年8月3日に府担当者と調整した結果、セミナー開催準備時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンラインセミナーとして開催することとした。ただし、感染拡大状況が減少傾向にあれば計画通り集合セミナーとする場合もある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため「withコロナ」策としてEC販売やオンラインサービスを始める事業者からの相談が増加している。事業者のニーズに応え、セミナーテーマをEC販売やオンラインサービスにおける売上拡大に向けたデジタルマーケティングに絞ることとする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>近年では人手不足の状況が続いており、今後もこの状況は継続すると予測されている。中小・小規模事業者へのIT活用は増加傾向にあるが、使用用途としてはメールやHPなどの活用に留まっており、現在活用できるIT・IoTを十分に活かしきれていない現状にある。</p> <p>様々な分野で導入効果が期待できるIoTだが、導入手法や技術が多様で選択が難しいこと、費用対効果が見みづらいため、中小・小規模事業者は導入に踏み切れない状況と思われる。</p> <p>今後の人口・労働力減少に伴い、中小・小規模企業の最大の経営課題は人手不足をどう解消していくかということにあり、IT・IoTを活用し、人手不足を解消し、事業の生産性向上を図ることが重要であるといえる。</p> <p>上記のような現状の中、IT・IoT活用について中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施することにより、中小・小規模事業者でも取り入れやすい最新技術や事例の紹介などを行いIT・IoTの導入の障害を取り除くことを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT・IoTの導入が必要不可欠である。政府の「未来投資戦略2018」では中小企業の生産性向上を図るためのIT・IoT活用を支援するための施策が強化されている。IT導入補助金も継続が決定し、IT導入を検討する事業所の増加が期待される。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで 何を・ どのよ うにす るのか を明確に)	○ 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時:令和2年9月ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定)</p>			
	人材交流型	参加費:無料			
	販路開拓型	<p><内容・方法> 生産性の向上を図るためのIT・IoTの重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とするものとする。</p>			
	ハズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商22番「中小企業のIT/IoT導入支援」 セミナー開催にあたっては、大阪府ものづくり支援課と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの当所主催セミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR 等で募集する。		
	支援対象企業 の変化	IT、IoTの導入手法や最新技術、中小企業における導入事例を知り、導入における障害を取り除くことで中小企業の生産性向上に対する意識を高める。			
	指標	IT・IoT導入の必要性を感じた企業の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円		
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー	新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p><u>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク環境を整備する必要に迫られている。テレワーク環境整備のための様々なツールが存在するが、中小・小規模事業者にとっては導入手法や技術が多様で選択が難しく、さらに費用対効果が測りづらいことにより、導入に踏み切れない状況であると思われる。</u></p> <p><u>上記のような現状の中、中小・小規模事業者が取り入れやすいテレワークツールや事例の紹介などを行い、テレワーク導入に関する障壁を取り除くことを目的とする。</u></p> <p><u>さらに、テレワーク環境を整備することにより業務効率化、生産性向上を図ると同時に、IT・IoT技術導入に関する心理的ハードルを下げ、新型コロナウイルス感染症収束後も、IT・IoTツール導入による業務効率化を推進することを目指す。</u></p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者を対象とする。業種は問わない。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT・IoTの導入が必要不可欠である。政府の「未来投資戦略2018」では中小企業の生産性向上を図るためのIT・IoT活用を支援するための施策が強化されている。IT導入補助金も継続が決定し、IT導入を検討する事業所の増加が期待される。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時:令和2年9月 <u>下旬～10月頃</u> 14:00～16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室 <u>またはオンラインセミナーにて開催</u>(予定) 参加費:無料</p> <p><内容・方法> <u>テレワーク環境整備のため、中小・小規模事業者が取り入れやすいIT・IoTツールの説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とするものとする。</u></p>		
	<input type="radio"/> 人材交流型			
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	<input type="radio"/> ハズオン型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商22番「中小企業のIT/IoT導入支援」 セミナー開催にあたっては、大阪府ものづくり支援課と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの当所主催セミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。	
	支援対象企業の変化	<p><u>テレワーク環境整備のためのIT、IoTの導入手法や最新技術、中小企業における導入事例を知り、導入における障害を取り除くことで中小企業の生産性向上に対する意識を高める。</u></p> <p>指標 <u>テレワークツール導入を具体的に検討したいと考える企業の割合</u> 数値目標 80%</p>		
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー					新規/継続	新規		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								404,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								404,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、吹田商工会議所の会議室において集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況である可能性が高いと考えられる。

令和2年8月3日に府担当者と調整した結果、セミナー開催準備時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンラインセミナーとして開催することとした。ただし、感染拡大状況が減少傾向にあれば計画通り集合セミナーとする場合もある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを始める事業所が増加している。事業所のニーズに応え、セミナーテーマをテレワーク導入に役立つIT・IoTツールに絞ることとする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		若手人材採用・定着セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>少子高齢化、人口減少に伴い、我が国における生産年齢人口は減少の一途を辿っている。中小企業における若手人材の確保は難しさを増しており、さらに、入社後3年以内に離職する大卒者の割合は3割を超えている。コストを掛けて採用した人材の早期離職による企業へのダメージは大きい。</p> <p>昨今では働き方改革等により、若手人材の「働き方」に対する考え方が大きく変化している。採用難や採用後の早期離職は、企業と若手人材の考え方のミスマッチがひとつの要因として挙げられる。</p> <p>若手人材を採用し定着を図るためには、若手人材が働くことに対してどのような価値観を持って求職活動を行っているのかを理解したうえで、企業の採用にあたっての戦略や情報発信、採用後の教育研修制度を考えることが必要である。</p> <p>そこで当事業では、労働市場、特に若手人材の傾向を理解し、企業の採用戦略や教育研修制度を見直し、実践に結び付けることで人材を確保・定着させることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材不足、採用難に関する相談は多い。昨年及び一昨年に開催した、中小企業と採用媒体とのマッチング交流会では、企業からこのテーマの関心が非常に高く、ニーズの高さが伺える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時: 令和2年8月下旬ごろ 14:00~16:30(予定) 場 所: 吹田商工会議所 大会議室(予定) 参加費: 無料 <内容・方法> 労働市場、若手求職者の動向を理解し、採用戦略を学ぶセミナーを実施する。若手人材の採用・定着を実現させると同時に、自社にとって本当に必要な人材像を見直し、ダイバーシティ採用についての理解を深めていただく。</p> <p>若手人材の採用に向けた具体的支援策の一つとしてOSAKALごとフィールドを紹介するため、セミナー告知時及びセミナー開催時に大阪府施策を案内し、OSAKALごとフィールドへの登録を促す。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労3番「若手人材の採用・定着支援事業」 セミナー開催にあたっては、OSAKALごとフィールドと連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR 等で募集する。また、OSAKALごとフィールドのメールマガジン等でも告知を 依頼する。		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	指標	若手人材の採用に向けての理解が深まった企業の割合	数値目標	80%
		目標値の内容⇒			
その他目標値					

事業名		若手人材採用・定着セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円	
	(小計)							404,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用継続のための助成金活用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p><u>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少は幅広い業種で生じており、特に旅行・イベント・外食関係業界では大きな打撃を受けている。このような状況下で、雇用調整助成金をはじめ、雇用継続を目的とした各種助成制度が拡充・新設されている。</u> <u>これら助成制度は有効な支援策であるが、中小・小規模事業者にとっては制度が複雑で理解しにくいという声が多い。</u> <u>そこで当事業では、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用継続を図るための各種助成制度について中小・小規模事業者に向けて分かりやすく解説し、利用を促すことで雇用を維持することを目的とする。</u></p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた売上減少、それに対応するための各種補助・助成制度に関する相談が多く寄せられており、ニーズの高さが伺える。</u>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時: 令和2年10~11月頃 14:00~16:00(予定) 場 所: 吹田商工会議所 大会議室<u>またはオンラインセミナーにて開催(予定)</u> 参加費: 無料 <内容・方法> <u>新型コロナウイルス感染症に関連する雇用継続を図るための各種助成制度について中小・小規模事業者に向けて分かりやすく解説し、利用を促す。</u></p>			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 <u>労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」</u> セミナー開催にあたっては、 <u>大阪府労働環境課労働環境推進グループ</u> と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR 等で募集する。また、 <u>大阪府労働環境課</u> のホームページ、メールマガジン 等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の 変化	20 社	<u>助成制度・支援制度の全体像を理解していただき、今後の雇用継続・事業継続のために活用する。</u>		
	指標	制度内容の理解が深まった企業の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		雇用継続のための助成金活用セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
		⇒	円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

雇用継続のための助成金活用セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、吹田商工会議所の会議室において集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況である可能性が高いと考えられる。

令和2年8月3日に府担当者と調整した結果、セミナー開催準備時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンラインセミナーとして開催することとした。ただし、感染拡大状況が減少傾向にあれば計画通り集合セミナーとする場合もある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により新規採用はおろか、雇用継続が危ぶまれる事業所から各種助成・補助制度についての相談件数が増加した。事業所のニーズに応えるため、セミナーテーマを雇用継続に変更し、各種支援制度等の紹介し活用を促進したい。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		働き方改革セミナー 同一労働同一賃金		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	一億総活躍社会の実現を目的に、2019年4月より働き方改革が順次施行されている。働き方改革関連法案のうち、正規労働者と非正規労働者の不合理な格差解消を目的とした「同一労働同一賃金」は、大企業は2020年4月より、中小企業は2021年4月より施行される。労働環境、各種制度整備、社員教育等において企業に対しての影響は大きい。そこで当事業では、中小企業を対象として同一労働同一賃金の趣旨の理解、具体的な対応方法等を紹介し、施行開始に向けた準備に資するセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年開催した労働系セミナーアンケートにおいて、同一労働同一賃金をテーマとしたセミナー開催の要望が多く見られた。従業員を雇用する企業にとって影響が大きく、ニーズが高いと考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<場所・日時> 日 時:令和2年6月下旬ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定) 参加費:無料 <内容・方法> 労働環境、各種制度整備を労務管理責任者等に理解させるため、同一労働同一賃金の趣旨、制度概要、判例等他社の動向、具体的な対応方法を学ぶセミナーを実施する。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府総合労働事務所と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府総合労働事務所のホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業 の変化	同一労働同一賃金についての理解を深めていただくと同時に、自社における対応の課題、具体的制度整備手法を学び、実践していただく。			
	指標	同一労働同一賃金について理解し、対応するためのポイントを得た事業者の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		働き方改革セミナー 同一労働同一賃金					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円		
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレワーク導入に係る労務管理セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p><u>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク環境を整備する必要に迫られている。さらに新型コロナウイルス感染症収束後においても、引き続きテレワークの制度を運用することにより働き方が大きく変化することが予想される。しかしながら、テレワークを中・長期的に運用するためには労務管理制度設計が必須である。</u></p> <p><u>そこで当事業では、中小企業におけるテレワーク導入にあたっての労務管理手法、具体的制度設計等を紹介し、働きやすい職場環境づくりや生産性向上を図るためのセミナーを開催する。</u></p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p><u>大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)による府内事業者向けアンケート調査(2020年5月15日「新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査」)によると、緊急事態宣言発令前におけるテレワーク導入状況は17.4%であったが、休業要請後の4月14日以降は43.7%の事業者がテレワークを導入していた。しかしながらこれらの対応は緊急を要するものであったため、労働環境を整備できないままにテレワークを始めたことが予想される。今後の感染拡大状況や収束後の業務効率化を見据えたテレワーク環境整備についてのニーズは高いと思われる。</u></p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時:令和2年10月ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室<u>またはオンラインセミナーにて開催(予定)</u> 参加費:無料 <内容・方法> <u>テレワーク導入に関する労務管理手法、各種制度整備を労務管理責任者等に理解していただくため、</u>具体的な対応方法を学ぶセミナーを実施する。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) 府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたっては、<u>大阪府労働環境課労働環境推進グループ</u>と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。</p>			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<p>これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、<u>大阪府労働環境課のホームページ</u>、メールマガジン等でも告知を依頼する。</p>		
	支援対象企業の変化	<p><u>テレワークについての理解を深めていただくと同時に、自社制度における課題、</u>具体的制度整備手法を学び、実践していただく。</p>			
	指標	テレワーク環境整備について理解し、対応するためのヒントを得た事業者の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		テレワーク導入に係る労務管理セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		20 ×		1.00 =	404,000 円		
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

吹田商工会議所

事業名

テレワーク導入に係る労務管理セミナー

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、吹田商工会議所の会議室において集合セミナーを予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況である可能性が高いと考えられる。

令和2年8月3日に府担当者と調整した結果、セミナー開催準備時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンラインセミナーとして開催することとした。ただし、感染拡大状況が減少傾向にあれば計画通り集合セミナーとする場合もある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワーク導入の必要に迫られているが、労務管理の課題を抱えたままにテレワーク導入を始めた企業や、労務管理の課題を解決できずテレワーク導入に踏み切れない企業が多いことが予想される。これらの事業所のニーズに応えるため、セミナーテーマをテレワーク導入に変更し、労務管理手法を紹介することでテレワーク導入を促進したい。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】